

大町市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 28,472	千円 18,954,619	千円 453,809	千円 2,818,693	% 14.9	% 16.6

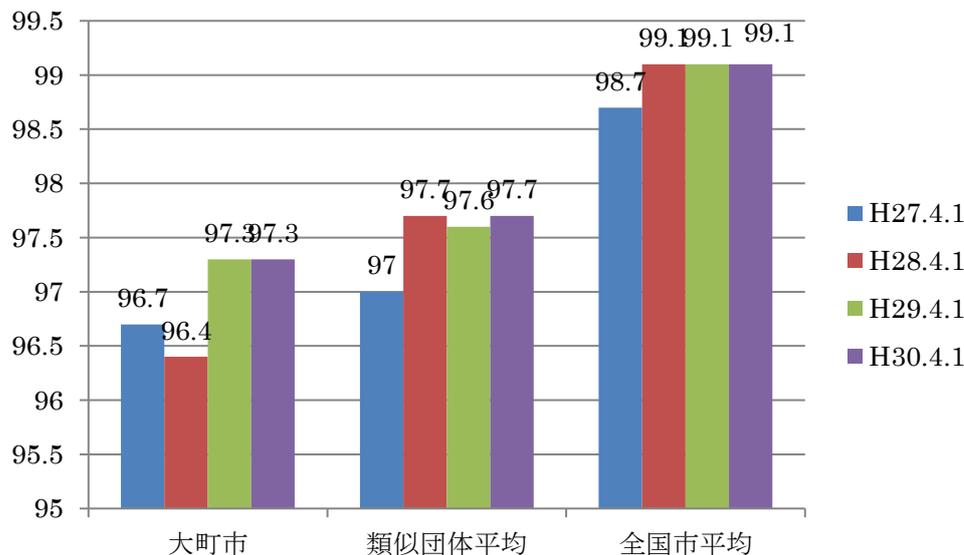
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
29年度	人 322	千円 1,235,050	千円 201,829	千円 495,671	千円 1,932,550

(参考)一人当 たり給与費 B / A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
千円 6,002	千円 5,863

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

該当なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成29年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、国と同様に平均2%引下げ。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて国と同様に見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容 支給していない

③ その他の見直し内容

実施内容 なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(30年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大町市	44.4歳	331,100円	388,482円	352,922円
長野県	45.3歳	337,543円	399,919円	373,323円
国	43.5歳	329,845円	—	410,940円
類似団体	42.3歳	316,612円	371,978円	343,315円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の職種職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
大町市	52.7歳	13人	336,400円	351,273円	346,361円				
うち学校給食	52.6歳	5人	335,800円	352,780円	350,700円	調理士	44.3歳	249,800円	1.4
うちその他	52.7歳	8人	336,800円	350,359円	343,675円				
長野県	58.3歳	11人	276,809円	297,905円	290,760円				
国	50.7歳	2553人	286,817円	—	328,637円				
類似団体	51.1歳	17人	317,101円	343,418円	330,171円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
大町市	-	-	-
うち学校給食	5,843千円	3,379千円	1.73
うちその他	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成25～27年の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(30年4月1日現在)

区分		大町市	長野県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	189,200円	179,200円
	高校卒	147,100円	154,200円	147,100円
技能労務職	高校卒	147,100円	149,600円	—
	中学卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(30年4月1日現在)

区分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大学卒	233,100円	267,500円	299,400円	347,100円
	高校卒	201,700円	232,100円	264,800円	322,900円
技能労務職	高校卒	円	円	円	307,700円
	中学卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	7人	3.3%	362,300円	444,500円
6級	課長	23人	10.8%	318,500円	409,800円
5級	課長補佐	26人	12.2%	288,000円	392,600円
4級	係長・企画員・主査	70人	32.9%	262,000円	380,600円
3級	主任	45人	21.1%	228,900円	349,600円
2級	主事・技師	18人	8.5%	192,700円	303,800円
1級	主事・技師・主事補・技師補	24人	11.3%	142,600円	247,100円

- (注) 1 大町市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	大町市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大町市	長野県	国
1人当たり平均支給額(29年度) 1,544千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,733千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成 29 年度中における運用	大町市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当（30年4月1日現在）

大町市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 19,697千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(30年4月1日現在)

支給実績（29年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			〇〇. 〇 (〇〇. 〇)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算) 904千円				
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算) 41,091千円				
職員全体に占める手当支給職員の割合 (29年度) 6.7%				
手当の種類 (手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給 単価
税務手当	従事職員	市税の収納 (外部勤務) 事務に従事する職員 滞納金の強制執行 (動産のみ) に従事する職員	218千円	3,630円/月 440円/件
防疫等作業手当	従事職員	感染症の防疫に従事する職員	0千円	780円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の取扱いに従事する職員 行旅死亡人の取扱いに従事する職員	0千円	1,300円/件 2,600円/件
福祉現業手当	従事職員	社会福祉主事で福祉に関する業務に従事する職員並びに介護支援専門員として介護保険給付等を実施するための訪問調査及び相談援助業務を行う職員	396千円	3,000円/月
自動車運転手当	従事職員	常時ブルドーザー、モーターグレード、トラクターショベル等特殊自動車を運転する職員 常時特殊自動車以外の自動車を運転する職員	60千円	2,470円/月 1,680円/月
用地交渉手当	従事職員	用地の取得または用地の取得に伴う物件若しくは権利の補償についての権利者との交渉で、市長が特に困難であると認めるものに従事する職員	0千円	400円/日
医師業務手当	従事職員	医師	0千円	130,000円から300,000円の範囲内で、市長が定める額

				にそれぞれの給料月額100分の25から100分の40の範囲内で市長が定める額を加算した額
特殊現場作業手当	従事職員	環境プラント及びグリーンパークに勤務する職員	230千円	7,400円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	97,610千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	303千円
支給実績(28年度決算)	85,832千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	270千円

(6) その他の手当(30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	◇配偶者 月額10,000円 ◇配偶者のない場合の1人目 10,000円 ◇扶養親族でない配偶者がある場合の1人目 8,000円 ◇配偶者以外の親族6,500円 ◇満15歳の年度初めから満22歳の年度末までの加算額5,000円	同		41,136千円	267,117円
住居手当	◇家賃・借間 月額12,000円以下支給なし ◇月額23,000以下の場合 月額家賃-12,000円 ◇月額23,000円超の場合(家賃-23,000) / 2+11,000円	同		7,562千円	315,083円
通勤手当	◇交通機関利用者 / 月額55,000円まで全額支給 ◇交通用具利用	同		12,506千円	58,439円

	者／片道 2 ㎞以上に支給 2,000円～24,500円				
管理職手当	◇部長級 給料月額 12/100 ◇課長級 給料月額 8/100	異	国は俸給の特別調整額として支給	15,582千円	519,400円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始等に勤務した場合に支給 ◇部長 6,000円 ◇課長 4,000円 ◇課長 3,700円	異	区分・支給額が異なる	0千円	0円
寒冷地手当	11月～3月までの各月に支給 ◇扶養親族のある世帯主 月額 17,800円 ◇扶養親族のいない世帯主 月額 10,200円 ◇その他の職員 月額 7,360円	同		20,483千円	68,966円
宿日直手当	1回につき 4,300円	異	支給額が異なる	2,092千円	13,854円

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	801,000円 () 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 950,000円 / 259,000円
	副 市 町 村 長	662,000円 () 円)	772,000円 / 483,000円
報 酬	議 長	374,000円 () 円)	545,000円 / 230,000円
	副 議 長	313,000円 () 円)	474,000円 / 200,000円
	議 員	296,000円 () 円)	442,000円 / 180,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(29年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	3.30月分	
退 職 手 当	議 長	(29年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.30月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 市 町 村 長	801,000×勤務月数×0.404	15,533千円
	備 考	662,000×勤務月数×0.283	8,993千円
			(支給時期) 退職時 退職時

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成30年	平成29年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5		<参考> 人口1万人当たり職員数 95.67人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 77.60人)
		総 務	87	88	△ 1	
		税 務	23	22	1	
		労 働	1	1		
		農 林 水 産	15	16	△ 1	
		商 工	14	14		
		土 木	19	18	1	
民 生		79	77	2		
衛 生	23	24	△ 1			
	計	266	265	1		
	教 育 部 門	39	40	△ 1		
	消 防 部 門					
	小 計	305	305		<参考> 人口1万人当たり職員数 109.70人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 100.63人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	284	289	△ 5		
	水 道	16	17	△ 1		
	下 水 道	6	7	△ 1		
	そ の 他	9	9			
	小 計	315	322	△ 7		
合 計		620	627	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 223.00人	
		[674]	[674]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（30年4月1日現在）

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 29	人 59	人 52	人 42	人 49	人 107	人 82	人 70	人 65	人 57	人 6	人 620

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	30年	29年	28年	27年	26年	25年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	266	265	267	261	262	259	7(2.7%)
教育	39	40	39	41	41	42	△3(△7.1%)
消防							(%)
普通会計計	305	305	306	302	303	301	4(1.3%)
公営企業等会計計	315	322	321	318	311	295	20(6.8%)
総合計	620	627	627	620	614	596	24(4.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	4,975,327	△569,368	1,714,775	34.5	34.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	283	1,027,305	401,827	285,643	1,714,775	6059.28	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成 29 年 4 月 1 日）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	47.10	557,099	1,500,813
看護師	41.11	290,751	486,788
事務職員	39.08	271,157	441,188
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（病院事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（29年度） 1,425千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（29年度支給割合）市と同様 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.8月分 （ ）月分 （ ）月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

大町市（病院事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年	（支給率） 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445月分 25.55625月分	勤続20年 月分 月分
勤続25年 29.145月分 34.5825月分	勤続25年 月分 月分
勤続35年 41.325月分 49.59月分	勤続35年 月分 月分
最高限度額 49.59月分 49.59月分	最高限度額 月分 月分
その他の加算措置 市と同様	その他の加算措置
（退職時特別昇給	（退職時特別昇給
1人当たり平均支給額 3,750千円	1人当たり平均支給額 千円 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		51,123千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		249,379円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		72.44%	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	看護師等	夜間帯の看護業務	1回 6,800円
拘束手当	医療技術員	時間外の拘束	1回 2,000円
医師分娩従事手当	分娩に従事する医師	分娩	1件 25,000円
医療業務手当	医師		
幼児養育手当	育休取得可能職員	扶養する子の保育料	保育料の半額を上限とする

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	110,644 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度)	391.0 千円
支給実績（28年度決算）	138,325 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度)	482.0 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当	市と同様			23,270,061	
住居手当	市と同様			15,904,736	
通勤手当	市と同様			15,708,294	
管理職手当				9,517,471	
寒冷地手当	市と同様			15,965,907	
夜間勤務手当				19,849,038	
宿日直手当				22,030,400	

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 439,269	千円 93,786	千円 54,574	% 12.4	% 12.2

（注） 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 8,757千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 9	千円 32,667	千円 7,067	千円 12,425	千円 52,159	千円 5,795	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 町 市	42.3 歳	315,411 円	482,957 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大 町 市	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（29年度） 1,381 千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（29年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

大 町 市	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率）自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(3) 温泉引湯事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 44,118	千円 20,528	千円 3,708	% 8.40	% 15.10

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 1	千円 1,797	千円 313	千円 444	千円 2,554	千円 2,554	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大町市	18.27歳	146,100円	212,771円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（温泉引湯事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（29年度） 444千円	1人当たり平均支給額（○年度） 千円
(29年度支給割合)市と同様 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分	(○年度支給割合) 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分

(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置
--	----------------------------------

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (30年4月1日現在)

大町市 (温泉引湯事業)			〇〇 (一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合 市と同様	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
			勤続20年	月分	月分
			勤続25年	月分	月分
			勤続35年	月分	月分
			最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	市と同様		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	()		(退職時特別昇給	()	
1人当たり平均支給額	0千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (30年4月1日現在)

支給実績 (29年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 公共下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 〇年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	1,022,135千 円	24,305千円	35,660千円	3.5%	%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 8,160千円 [F1] を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)〇〇〇平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	6	22,160	2,572	5,480	30,212	5,035	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（30年4月1日現在[F2]）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
大町市	33歳	307,778円	419,611円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（29年度） 913千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（29年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

〇 〇 市	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績（〇年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）			0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）			0	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （29年度決算）	左記職員に対する支給 単価
〇〇手当			千円	日額〇〇円
緊急出動手当	一般職		1千円	1,000円/1件

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	653千円
職員1人当平均支給額（29年度決算）	109千円
支給実績（28年度決算）	989千円
職員1人当平均支給額（28年度決算）	141千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当[F3]（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額 （29年度決算）
扶養手当	市と同様			1,039千円	173,167円
住居手当	市と同様			632千円	105,333円
通勤手当	市と同様			151千円	25,167円
管理職手当					
寒冷地手当	市と同様			422千円	70,333円
日直手当				540千円	90,000円
児童手当					

(5) 農業集落排水事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	（参考） 〇年度の総費用に占める職員給与費比率
29年度	93,616千円	18,803千円	0千円	0千円	0千円

（注）資本勘定支弁職員に係る職員給与費0千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
○年度	0人	千円	千円	千円	千円	千円	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大町市	歳	円	円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（29年度） 千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（29年度支給割合）市と同様 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（30年4月1日現在）

〇 〇 市	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績（○年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（○年度）		%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（○年度決算）	左記職員に対する支給単価
〇〇手当			千円	日額〇〇円
〇〇手当			千円	1件当たり〇〇円

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	千円
職員1人当平均支給額（29年度決算）	千円
支給実績（28年度決算）	千円
職員1人当平均支給額（28年度決算）	千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当				千円	円
住居手当				千円	円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日出勤手当				千円	円
┆					
┆					